



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東  
 コード番号 3540 URL <https://ci-medical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 三好 誠治 TEL 076-278-8802  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	45,628	6.4	2,989	△25.1	3,295	△15.3	2,082	△17.4
2022年12月期	42,891	4.1	3,990	△11.8	3,889	△15.5	2,521	△10.6

(注) 包括利益 2023年12月期 2,111百万円 (△16.4%) 2022年12月期 2,524百万円 (△10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	208.27	—	10.9	9.2	6.6
2022年12月期	252.16	—	14.7	15.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 51百万円 2022年12月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	41,506	20,139	48.3	2,005.86
2022年12月期	30,186	18,280	60.3	1,821.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,058百万円 2022年12月期 18,216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△156	△9,795	9,825	1,698
2022年12月期	1,409	△10,049	6,710	1,731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	25.22	25.22	252	10.0	1.5
2023年12月期	—	0.00	—	25.22	25.22	252	12.1	1.3
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,661	6.6	1,029	△41.8	1,075	△44.9	657	△46.4	65.73
通期	50,000	9.6	3,528	18.0	3,620	9.9	2,447	17.5	244.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ナイキ齒研

除外 1社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	10,000,000株	2022年12月期	10,000,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	165株	2022年12月期	142株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	9,999,849株	2022年12月期	9,999,891株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけを2類相当から5類感染症へ変更したことで、経済活動は感染症拡大前とほぼ同水準に戻り正常化へ向かっておりますが、エネルギー価格や原材料価格の高止まりの影響により、依然として不安定な状況が続いております。

歯科関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大前までは歯科医療費は増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られておりましたが、上記の影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いておりますが、2023年5月と11月に歯科通販総合カタログを発刊し、価格改定により収益改善を図っております。また、歯科以外の通販事業におきましても、順次価格改定を実施しております。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において2022年4月のCAD/CAMインレーの保険適用の拡大および前連結会計年度に子会社化した歯科技工所3社のM&A効果により、経営成績は堅調に推移いたしました。その一方で、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」では、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けており第1四半期会計期間では赤字となっておりますが、お取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、第2四半期会計期間より黒字に転じており、収益は回復基調となっております。

また、2023年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおいて9月よりテスト入出荷を開始したことから第3四半期会計期間より同センターに係る減価償却が開始するとともに、備品・消耗品費が増加したこと、同センターが完全稼働するまでの間は、移行期間として旧センターと並行稼働となりコスト増となること、またロジスティクスセンター及び事業企画部門等での人員強化に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、当第4四半期連結会計期間にインナーウェアのEコマース（インターネット販売）事業を展開しております株式会社白鳩株式の議決権所有割合33.21%を取得して持分法適用関連会社としましたが、みなし取得日は2023年11月末となり、当連結会計年度末（2023年12月末）から持分法を適用したため、当連結会計年度におきましては負ののれん発生益相当額のみを持分法投資利益として計上しております。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は456億28百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は29億89百万円（同25.1%減）、経常利益は32億95百万円（同15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億82百万円（同17.4%減）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37億74百万円増加（前期比26.8%増）し178億48百万円となりました。これは主として、商品及び製品が13億53百万円、受取手形及び売掛金が2億34百万円、前渡金が1億57百万円、未収還付消費税が19億63百万円増加したことによるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75億45百万円増加（同46.8%増）し236億57百万円となりました。これは主として、建物および構築物（純額）が78億55百万円、機械装置及び運搬具（純額）が100億95百万円、ソフトウェアが6億44百万円増加したものの、建設仮勘定が116億12百万円減少したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ94億52百万円増加（同82.8%増）

し208億69百万円となりました。これは主として、短期借入金が100億99百万円増加したものの、未払法人税等が2億82百万円減少したことによるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加(同1.7%増)し4億98百万円となりました。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18億58百万円増加(同10.2%増)し、201億39百万円となりました。これは主として剰余金の配当により2億52百万円減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益20億82百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、16億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億56百万円(前期は14億9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益31億84百万円、減価償却費9億49百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額13億70百万円、棚卸資産の増加13億55百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は97億95百万円(前期比2.5%減)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出89億30百万円、関係会社株式の取得による支出8億14百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は98億25百万円(同46.4%増)となりました。これは主として、配当金の支払い2億52百万円があった一方で、短期借入金の純増額101億円等により資金が増加したことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け(購入経路選択の成熟化)が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては通信販売には不向きとされた大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)販売を2017年にスタートさせ、当連結会計年度まで続伸で推移している等、通信販売になかった製品やサービスの提供により新たな市場の開拓へ取り組んでおります。

大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)販売、ホームページ等のデジタルサービス及びソリューションの提供体制を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の整備拡充、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

また2023年10月に竣工した新本社ロジスティクスセンターにより、商品の保管能力及び出荷能力が約3倍に増強する計画であることから、当社グループの主力事業である通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への拡大を更に深め、動物病院、介護業界、理美容業界、幼稚園・保育園業界などへの拡大も更に進めてまいります。また、保管能力及び出荷能力が大幅に増強されることにより、商品購買や管理、受注などを請け負う「3PL事業(物流受託事業)」の拡大が可能となることから、今後の本格稼働に向けて新たな顧客(提携)企業の募集を開始し、前述の出荷体制の安定化及び迅速化と併せて、物流の2024年問題の解消に向けて貢献してまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高500億円(前期比9.6%増)、営業利益35億28百万円(同18.0%増)、経常利益36億20百万円(同9.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億47百万円(同17.5%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、普通配当としての期末配当金は前連結会計年度と同額の1株当たり25円22銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,731	1,698
受取手形及び売掛金	3,054	3,289
有価証券	95	106
商品及び製品	7,210	8,563
原材料及び貯蔵品	16	24
前渡金	552	709
未収入金	1,333	1,441
その他	89	2,040
貸倒引当金	△9	△26
流動資産合計	14,074	17,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	546	8,402
機械装置及び運搬具 (純額)	318	10,413
土地	588	586
建設仮勘定	12,297	685
その他 (純額)	80	382
有形固定資産合計	13,831	20,470
無形固定資産		
ソフトウェア	512	1,156
のれん	619	546
その他	575	93
無形固定資産合計	1,707	1,796
投資その他の資産		
投資有価証券	186	1,035
繰延税金資産	278	276
その他	116	130
貸倒引当金	△7	△50
投資その他の資産合計	573	1,391
固定資産合計	16,112	23,657
資産合計	30,186	41,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730	1,726
短期借入金	7,000	17,100
1年内返済予定の長期借入金	27	29
未払法人税等	665	382
賞与引当金	24	31
未払金	1,448	1,305
その他	519	294
流動負債合計	11,416	20,869
固定負債		
長期借入金	65	64
預り保証金	416	415
その他	7	17
固定負債合計	489	498
負債合計	11,906	21,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	18,249	20,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,258	20,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△30
その他の包括利益累計額合計	△42	△30
非支配株主持分	63	80
純資産合計	18,280	20,139
負債純資産合計	30,186	41,506



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,891	45,628
売上原価	31,218	33,633
売上総利益	11,672	11,994
販売費及び一般管理費	7,681	9,004
営業利益	3,990	2,989
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	37
賃貸収入	20	25
デリバティブ評価益	—	164
持分法による投資利益	—	51
その他	36	63
営業外収益合計	88	343
営業外費用		
為替差損	15	13
支払利息	6	17
デリバティブ評価損	164	—
その他	3	6
営業外費用合計	190	37
経常利益	3,889	3,295
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	14	—
投資有価証券償還損	19	60
関係会社株式評価損	4	—
その他	—	51
特別損失合計	38	111
税金等調整前当期純利益	3,851	3,184
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,087
法人税等調整額	△11	△2
法人税等合計	1,326	1,084
当期純利益	2,524	2,099
非支配株主に帰属する当期純利益	3	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,521	2,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,524	2,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	11
その他の包括利益合計	△0	11
包括利益	2,524	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,521	2,094
非支配株主に係る包括利益	3	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	—	15,977
会計方針の変更による累積的影響額		△0		△0				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	16,009	△0	16,019	△41	△41	—	15,977
当期変動額								
剰余金の配当		△282		△282				△282
親会社株主に帰属する当期純利益		2,521		2,521				2,521
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△0	△0	63	63
当期変動額合計	—	2,239	△0	2,239	△0	△0	63	2,302
当期末残高	10	18,249	△0	18,258	△42	△42	63	18,280

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	18,249	△0	18,258	△42	△42	63	18,280
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	18,249	△0	18,258	△42	△42	63	18,280
当期変動額								
剰余金の配当		△252		△252				△252
親会社株主に帰属する当期純利益		2,082		2,082				2,082
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					11	11	16	28
当期変動額合計	—	1,830	△0	1,830	11	11	16	1,858
当期末残高	10	20,079	△0	20,088	△30	△30	80	20,139

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,851	3,184
減価償却費	378	949
のれん償却額	18	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	59
受取利息及び受取配当金	△31	△37
支払利息	6	17
為替差損益 (△は益)	△12	△77
持分法による投資損益 (△は益)	—	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	19	60
関係会社株式評価損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	△224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,079	△1,355
その他の資産の増減額 (△は増加)	△814	△1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	214	△8
その他の負債の増減額 (△は減少)	327	△283
小計	2,530	1,212
利息及び配当金の受取額	25	20
利息の支払額	△6	△18
法人税等の支払額	△1,139	△1,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	△156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,348	△8,930
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△37	△173
投資有価証券の償還による収入	30	100
関係会社株式の取得による支出	△48	△814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△657	—
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,049	△9,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,000	10,100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△282	△252
その他	△7	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,710	9,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,918	△50
現金及び現金同等物の期首残高	3,649	1,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	1,731	1,698

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,821円65銭	2,005円86銭
1株当たり当期純利益	252円16銭	208円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,521	2,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,521	2,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,999	9,999

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。